

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 〔第2四半期連結会計期間〕 (百万円)	729,030 〔378,385〕	721,399 〔374,495〕	1,508,007
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	89,904	85,515	207,251
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 〔第2四半期連結会計期間〕 (百万円)	62,805 〔35,031〕	57,295 〔30,855〕	153,698
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	51,211	49,523	122,324
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	780,236	793,572	822,360
総資産額 (百万円)	1,358,843	1,544,008	1,460,986
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 〔第2四半期連結会計期間〕 (円)	127.76 〔71.44〕	117.98 〔63.67〕	314.25
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	127.70	117.95	314.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.4	51.4	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,199	79,646	195,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(85,254)	(43,504)	(157,895)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(78,977)	(90,415)	(108,579)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	237,943	209,886	265,978

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

5. () 付きの数字はマイナスである旨を表示しております(以下も同様であります。)

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

当社グループは、2019年第1四半期より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 重要な会計方針」に記載のとおりです。

(1) 経営成績の分析

注：以下、（ ）付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2019年12月期 第2四半期累計期間	7,214	864	12.0	855	582	573	117.98
2018年12月期 第2四半期累計期間	7,290	908	12.4	899	635	628	127.76
増減率	(1.0)% 実質(0.2)%	(4.8)%	-	(4.9)%	(8.3)%	(8.8)%	(7.7)%

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2019年1月から6月において、金額では堅調に推移しました。いずれのカテゴリーも、Eコマースチャネルの構成がさらに高まり、トイレタリー商品の平均単価は、前年同期に対して2ポイント上昇しました。

売上高は、前年同期に対して1.0%減の7,214億円（実質0.2%減）となりました。営業利益は864億円（対前年同期44億円減）となり、税引前四半期利益は855億円（対前年同期44億円減）となりました。四半期利益は582億円（対前年同期53億円減）となりました。厳しい市場環境を受け、想定をやや下回りました。

なお、2019年4月24日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額500億円の自己株式を取得しました。また、6月28日開催の取締役会において、自己株式の消却670万株を決議しました。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1 - 3月	第2四半期 4 - 6月
米ドル	110.09円[108.44円]	109.99円[109.08円]
ユーロ	125.10円[133.23円]	123.58円[130.09円]
中国元	16.31円[17.04円]	16.13円[17.11円]

注：[]内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間				増減 (億円)
	2018年 12月期 (億円)	2019年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2018年 12月期		2019年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
化粧品事業	1,282	1,400	9.3	10.3	73	5.7	147	10.5	
スキンケア・ヘアケア事業	1,708	1,686	(1.3)	(0.6)	226	13.3	229	13.6	3
ヒューマンヘルスケア事業	1,363	1,249	(8.3)	(7.1)	181	13.3	73	5.8	(108)
ファブリック&ホームケア事業	1,531	1,623	6.0	6.1	277	18.1	253	15.6	(23)
コンシューマープロダクツ事業	5,884	5,959	1.3	2.0	757	12.9	702	11.8	(55)
ケミカル事業	1,587	1,461	(7.9)	(6.6)	148	9.3	160	11.0	13
小計	7,470	7,420	(0.7)	0.2	904	-	862	-	(42)
セグメント間消去又は調整	(180)	(206)	-	-	3	-	2	-	(1)
合計	7,290	7,214	(1.0)	(0.2)	908	12.4	864	12.0	(44)

販売実績

(億円、増減率%)

第2四半期累計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	2018年	997	173	28	84	1,282
	2019年	1,075	215	27	84	1,400
	増減率	7.8	24.5	(5.0)	(0.1)	9.3
	実質	7.8	29.4	(5.8)	5.5	10.3
スキンケア・ヘアケア事業	2018年	962	152	372	223	1,708
	2019年	968	153	361	204	1,686
	増減率	0.7	0.6	(2.8)	(8.4)	(1.3)
	実質	0.7	2.7	(3.2)	(4.1)	(0.6)
ヒューマンヘルスケア事業	2018年	866	496	0	-	1,363
	2019年	764	485	1	-	1,249
	増減率	(11.8)	(2.3)	43.6	-	(8.3)
	実質	(11.8)	1.0	52.2	-	(7.1)
ファブリック&ホームケア事業	2018年	1,323	199	9	-	1,531
	2019年	1,368	197	56	1	1,623
	増減率	3.4	(0.8)	523.4	-	6.0
	実質	3.4	(0.1)	528.7	-	6.1
コンシューマープロダクツ事業	2018年	4,148	1,020	410	306	5,884
	2019年	4,175	1,050	445	289	5,959
	増減率	0.6	3.0	8.7	(5.7)	1.3
	実質	0.6	5.9	8.4	(1.1)	2.0
ケミカル事業	2018年	615	348	276	348	1,587
	2019年	617	283	247	314	1,461
	増減率	0.3	(18.6)	(10.3)	(9.9)	(7.9)
	実質	0.3	(17.2)	(11.1)	(4.5)	(6.6)
セグメント間売上高の消去	2018年	(155)	(16)	(0)	(8)	(180)
	2019年	(182)	(14)	(0)	(10)	(206)
売上高	2018年	4,608	1,351	685	647	7,290
	2019年	4,610	1,320	692	592	7,214
	増減率	0.0	(2.3)	1.1	(8.4)	(1.0)
	実質	0.0	0.2	0.6	(3.4)	(0.2)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の39.6%から38.5%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.3%増の5,959億円（実質2.0%増）となりました。

消費者の価値観の多様化に対応した新製品・改良品の発売や購買行動の変化に合わせたEコマースの強化等、より効果的なマーケティング・販売活動に取り組みました。

化粧品事業は好調に推移し、ヒューマンヘルスケア事業も回復してきましたが、スキンケア・ヘアケア事業では天候不順による市場縮小の影響を受け、ファブリック&ホームケア事業では革新的な新製品にマーケティング費用を積極的に投下しました。

日本の売上高は、前年同期に対してほぼ横ばいに推移し、0.6%増の4,175億円となりました。

アジアでは、順調に伸長し、売上高は3.0%増の1,050億円（実質5.9%増）となりました。

米州の売上高は、8.7%増の445億円（実質8.4%増）となり、欧州の売上高は、5.7%減の289億円（実質1.1%減）となりました。

営業利益は、702億円（対前年同期55億円減）となりました。

当社は、〔化粧品事業〕、〔スキンケア・ヘアケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対して9.3%増の1,400億円（実質10.3%増）となりました。

化粧品事業の成長戦略は順調に進んでいます。グローバル戦略ブランドとして選定した11ブランド「G11」と日本を中心にリージョナルで育成していく8ブランド「R8」は、好調に売り上げを伸ばしました。特にグローバル戦略ブランドの「キュレル」や「フリープラス」が日本や中国で好調に推移しました。また、伸びている販売チャネルであるEコマースやトラベルリテールを強化するとともに、デジタルマーケティングへのシフトを進めました。

営業利益は、好調なブランドの増収効果等により、147億円（対前年同期74億円増）となりました。

〔スキンケア・ヘアケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.3%減の1,686億円（実質0.6%減）となりました。

スキンケア製品は、「ビオレ」からUVケアの新製品・改良品を日本で発売し、前年同期に比べて売り上げ・シェアを伸ばしましたが、天候不順による市場縮小の影響を受け、計画を下回りました。また、アジアでは堅調に推移しましたが、米州では競合品の激しい攻勢が続きました。

ヘアケア製品では、日本のヘアカラ・や米州のスーパープレミアム価格帯のヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」は好調に推移しましたが、シャンプー・コンディショナーでマス市場の縮小の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、効果的な費用の活用等により、229億円（対前年同期3億円増）となりました。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して8.3%減の1,249億円（実質7.1%減）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、越境Eコマースを含めた中国市場で、想定通り第2四半期から回復し始めました。インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品が好調に推移し、また、ロシアやその周辺国でも、消費者に広く受け入れられ、シェアを伸ばしました。

生理用品「ロリエ」は、日本で高付加価値品が好調でシェアを伸ばすとともに、中国では展開都市の拡大やEコマースを強化すること等で売り上げを伸ばしました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、ほぼ前年同期並みに推移しました。

営業利益は、「メリーズ」の売り上げが減少したこと等により、73億円（対前年同期108億円減）となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して6.0%増の1,623億円（実質6.1%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本では、革新的な衣料用洗剤「アタック ZERO」を新発売し、前年同期に比べて売り上げは伸長しました。柔軟仕上げ剤では、厳しい競争環境の中、売り上げは堅調に推移しました。また、昨年8月に買収したWashing Systems, LLC（米国）は、計画通り推移しました。

ホームケア製品では、競合の攻勢を受けましたが、売り上げは堅調に推移しました。

営業利益は、「アタック ZERO」の発売によるマーケティング費用の先行投資等があり、253億円（対前年同期23億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して7.9%減の1,461億円（実質6.6%減）となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の下落に伴う販売価格調整の影響が大きく、売り上げは減少しました。機能材料製品では、特に海外での経済成長の鈍化に伴う需要停滞の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、ハードディスク関連製品が需要減の影響を受けましたが、トナー・トナーパウダーは前年同期を上回りました。

営業利益は、海外での油脂製品の伸長と高付加価値化により、160億円（対前年同期13億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（連結財政状態）

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
資産合計（億円）	14,610	15,440	830
負債合計（億円）	6,255	7,378	1,123
資本合計（億円）	8,355	8,062	(293)
親会社所有者帰属持分比率	56.3%	51.4%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,689.82	1,650.14	(39.68)
社債及び借入金（億円）	1,208	1,209	1

資産合計は、前連結会計年度末に比べ830億円増加し、1兆5,440億円となりました。主な増加は、IFRS第16号適用による使用権資産1,634億円、棚卸資産105億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物561億円、営業債権及びその他の債権243億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,123億円増加し、7,378億円となりました。主な増加は、IFRS第16号適用によるリース負債1,591億円であり、主な減少は、営業債務及びその他の債務146億円、未払法人所得税等103億円、その他の流動負債119億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ293億円減少し、8,062億円となりました。主な増加は、四半期利益582億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得500億円、配当金304億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から51.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

（連結キャッシュ・フローの状況）

	第2四半期連結累計期間		増 減 (億円)
	2018年12月期 (億円)	2019年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	796	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	(853)	(435)	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	(790)	(904)	(114)

営業活動によるキャッシュ・フローは、796億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益855億円、減価償却費及び償却費426億円、営業債権及びその他の債権の増減額215億円、主な減少は、法人所得税等の支払額381億円、棚卸資産の増減額124億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、435億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出423億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、904億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出500億円、非支配持分への支払いを含めた支払配当金304億円です。また、2019年3月に借入金400億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借り入れを行いました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から、使用権資産の減価償却費を調整したフリー・キャッシュ・フローは、255億円となりました。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ561億円減少し、2,099億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、301億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	488,700,000	482,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	488,700,000	482,000,000	-	-

(注) 2019年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月12日に自己株式6,700,000株を消却いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	488,700	-	85,424	-	108,889

(注) 2019年7月12日に、自己株式6,700千株の消却を実施し、発行済株式の総数は、482,000千株に減少しております。

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,563	10.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,978	7.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	13,095	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,023	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,531	1.98
ジェービー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	8,104	1.68
ジェービー モルガン チェース バン ク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	7,993	1.66
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	7,784	1.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,880	1.43
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,691	1.39
計	-	153,641	31.90

- (注) 1. 当社は、自己株式7,006千株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載していません。
2. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
3. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他7名が2017年3月15日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社他7名	30,938	6.25

4. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が2019年4月15日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他2名	27,115	5.55

5. 2019年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者他1名が2019年4月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他1名	27,042	5.53

6. 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が2019年5月27日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社他2名	26,490	5.42

なお、第2四半期会計期間末日後、2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2019年7月8日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が保有する株券等について、保有株券等の数30,059千株、株券等保有割合6.15%に増加している旨が記載されております。

7. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者他3名が2019年6月14日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社他3名	26,184	5.36

なお、第2四半期会計期間末日後、2019年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2019年7月15日現在でみずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者他1名が保有する株券等について、保有株券等の数20,435千株、株券等保有割合4.24%に減少している旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,005,900	-	普通株式の内容は、上記(1)株式の総数等 発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 481,261,100	4,812,611	同上
単元未満株式	普通株式 433,000	-	同上
発行済株式総数	488,700,000	-	-
総株主の議決権	-	4,812,611	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託に係る信託口が所有する当社株式226,500株(議決権の数2,265個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株(議決権の数57個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株) (注)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	7,005,900	-	7,005,900	1.43
計	-	7,005,900	-	7,005,900	1.43

(注) 自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,16	265,978	209,886
営業債権及びその他の債権		223,102	198,839
棚卸資産		197,571	208,021
その他の金融資産	16	15,146	11,745
未収法人所得税		2,066	1,882
その他の流動資産		22,449	19,631
流動資産合計		726,312	650,004
非流動資産			
有形固定資産	7	418,935	420,666
使用権資産		-	163,373
のれん		180,286	178,794
無形資産		46,549	45,531
持分法で会計処理されている投資		7,931	7,000
その他の金融資産	16	23,540	24,382
繰延税金資産		49,158	49,914
その他の非流動資産		8,275	4,344
非流動資産合計		734,674	894,004
資産合計		1,460,986	1,544,008

		前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		225,560	210,972
社債及び借入金	16	40,488	25,460
リース負債		-	18,945
その他の金融負債	16	6,880	2,441
未払法人所得税等		34,198	23,884
引当金		2,873	1,330
契約負債等		18,387	20,014
その他の流動負債		102,452	90,527
流動負債合計		430,838	393,573
非流動負債			
社債及び借入金	16	80,339	95,420
リース負債		-	140,112
その他の金融負債	16	9,506	7,495
退職給付に係る負債		84,552	81,909
引当金		12,175	11,774
繰延税金負債		2,864	2,552
その他の非流動負債		5,203	4,972
非流動負債合計		194,639	344,234
負債合計		625,477	737,807
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		108,245	108,306
自己株式	8	(11,282)	(61,011)
その他の資本の構成要素		(30,029)	(37,925)
利益剰余金		670,002	698,778
親会社の所有者に帰属する持分合計		822,360	793,572
非支配持分		13,149	12,629
資本合計		835,509	806,201
負債及び資本合計		1,460,986	1,544,008

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	注記	百万円	百万円
売上高	5,10	729,030	721,399
売上原価		(416,513)	(411,632)
売上総利益		312,517	309,767
販売費及び一般管理費	11	(221,266)	(224,564)
その他の営業収益	10,12	6,427	7,665
その他の営業費用	13	(6,923)	(6,482)
営業利益	5	90,755	86,386
金融収益		830	965
金融費用	14	(2,598)	(2,766)
持分法による投資利益		917	930
税引前四半期利益		89,904	85,515
法人所得税		(26,416)	(27,283)
四半期利益		63,488	58,232
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		62,805	57,295
非支配持分		683	937
四半期利益		63,488	58,232
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	127.76	117.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	127.70	117.95

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
		百万円	百万円
売上高		378,385	374,495
売上原価		(212,114)	(210,906)
売上総利益		166,271	163,589
販売費及び一般管理費		(114,938)	(116,183)
その他の営業収益		3,312	4,036
その他の営業費用		(3,335)	(3,263)
営業利益		51,310	48,179
金融収益		476	511
金融費用		(858)	(2,051)
持分法による投資利益		313	273
税引前四半期利益		51,241	46,912
法人所得税		(15,909)	(15,686)
四半期利益		35,332	31,226
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,031	30,855
非支配持分		301	371
四半期利益		35,332	31,226
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	71.44	63.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	71.40	63.66

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		63,488	58,232
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	16	249	(437)
確定給付負債(資産)の純額の再測定		(12)	(2)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(122)	(37)
純損益に振り替えられることのない項目合計		115	(476)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(12,112)	(7,452)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(74)	(71)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(12,186)	(7,523)
税引後その他の包括利益		(12,071)	(7,999)
四半期包括利益		51,417	50,233
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		51,211	49,523
非支配持分		206	710
四半期包括利益		51,417	50,233

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	35,332	31,226
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	725	(223)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	-	(2)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(27)	(166)
純損益に振り替えられることのない項目合計	698	(391)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,159	(11,182)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	85	(87)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,244	(11,269)
税引後その他の包括利益	1,942	(11,660)
四半期包括利益	37,274	19,566
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,016	19,657
非支配持分	258	(91)
四半期包括利益	37,274	19,566

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2018年1月1日残高	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4	8,490
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	(11,703)	(7)	128
	四半期包括利益	-	-	-	-	(11,703)	(7)	128
	自己株式の処分	-	(99)	481	(82)	-	-	-
	自己株式の取得	-	-	(50,019)	-	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	182	-	-	-	-	-
	配当金	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(5)
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	所有者との取引等合計	-	83	(49,538)	(82)	-	-	(5)
	2018年6月30日残高	85,424	108,063	(59,131)	649	(33,243)	(3)	8,613

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
		確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			合計
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	2018年1月1日残高	-	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364
	四半期利益	-	-	62,805	62,805	683	63,488
	その他の包括利益	(12)	(11,594)	-	(11,594)	(477)	(12,071)
	四半期包括利益	(12)	(11,594)	62,805	51,211	206	51,417
	自己株式の処分	-	(82)	(224)	76	-	76
	自己株式の取得	-	-	-	(50,019)	-	(50,019)
	株式に基づく報酬取引	-	-	-	182	-	182
	9	-	-	(27,595)	(27,595)	(460)	(28,055)
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	12	7	(7)	-	-	-
	その他	-	-	-	-	(298)	(298)
	所有者との取引等合計	12	(75)	(27,826)	(77,356)	(758)	(78,114)
	2018年6月30日残高	-	(23,984)	669,864	780,236	12,431	792,667

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
会計方針の変更による 影響額（注）	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(7,294)	(2)	(474)
四半期包括利益	-	-	-	-	(7,294)	(2)	(474)
自己株式の処分	-	(108)	292	(70)	-	-	-
自己株式の取得	8	-	(50,021)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	169	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(56)
所有者との取引等合計	-	61	(49,729)	(70)	-	-	(56)
2019年6月30日残高	85,424	108,306	(61,011)	476	(44,326)	(3)	5,928

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
注記	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金	合計	百万円	百万円	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	-	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509	
会計方針の変更による 影響額（注）	-	-	740	740	-	740	
会計方針の変更を反映した 期首残高	-	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249	
四半期利益	-	-	57,295	57,295	937	58,232	
その他の包括利益	(2)	(7,772)	-	(7,772)	(227)	(7,999)	
四半期包括利益	(2)	(7,772)	57,295	49,523	710	50,233	
自己株式の処分	-	(70)	(114)	0	-	0	
自己株式の取得	8	-	-	(50,021)	-	(50,021)	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	169	-	169	
配当金	9	-	(29,199)	(29,199)	(1,230)	(30,429)	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	2	(54)	54	-	-	-	
所有者との取引等合計	2	(124)	(29,259)	(79,051)	(1,230)	(80,281)	
2019年6月30日残高	-	(37,925)	698,778	793,572	12,629	806,201	

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額であります。

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		89,904	85,515
減価償却費及び償却費		29,494	42,649
受取利息及び受取配当金		(738)	(873)
支払利息		595	1,522
持分法による投資損益(益)		(917)	(930)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)		2,128	1,567
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		7,207	21,506
棚卸資産の増減額(増加)		(12,038)	(12,393)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(7,212)	(6,061)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(268)	(2,305)
その他		(10,154)	(13,805)
小計		98,001	116,392
利息の受取額		579	788
配当金の受取額		2,186	2,065
利息の支払額		(627)	(1,514)
法人所得税等の支払額		(35,940)	(38,085)
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,199	79,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		(12,812)	(15,098)
定期預金の払戻による収入		13,898	19,098
有形固定資産の取得による支出		(40,162)	(42,280)
無形資産の取得による支出		(2,702)	(3,760)
企業結合による支出		(44,164)	(11)
その他		688	(1,453)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(85,254)	(43,504)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		58	(22)
長期借入による収入		-	40,100
長期借入金の返済による支出		(32)	(40,029)
社債の発行による収入		24,940	-
社債の償還による支出		(24,939)	(6)
リース負債の返済による支出		-	(10,072)
自己株式の取得による支出		(50,020)	(50,021)
支払配当金		(27,620)	(29,222)
非支配持分への支払配当金		(422)	(1,206)
その他		(942)	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		(78,977)	(90,415)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(100,032)	(54,273)
現金及び現金同等物の期首残高	6	343,076	265,978
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(5,101)	(1,819)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	237,943	209,886

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財及び油脂アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(リース)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2018年12月31日)	25,018
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日)	2,419
解約可能オペレーティング・リース契約等	139,998
2019年1月1日におけるリース負債	167,435

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、171,890百万円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、温熱用品
フード&ビバレッジ製品		飲料	
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケ ア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	128,156	170,804	136,260	153,139	588,359	140,671	729,030	-	729,030
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	17,985	17,985	(17,985)	-
売上高合計	128,156	170,804	136,260	153,139	588,359	158,656	747,015	(17,985)	729,030
営業利益	7,325	22,649	18,064	27,653	75,691	14,755	90,446	309	90,755
金融収益									830
金融費用									(2,598)
持分法による投資利益									917
税引前四半期利益									89,904

(注1) 営業利益の調整額309百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケ ア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	140,038	168,626	124,905	162,344	595,913	125,486	721,399	-	721,399
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	20,615	20,615	(20,615)	-
売上高合計	140,038	168,626	124,905	162,344	595,913	146,101	742,014	(20,615)	721,399
営業利益	14,685	22,909	7,298	25,305	70,197	16,023	86,220	166	86,386
金融収益									965
金融費用									(2,766)
持分法による投資利益									930
税引前四半期利益									85,515

(注1) 営業利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金	206,078	174,986
短期投資	59,900	34,900
合計	265,978	209,886

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ、38,948百万円、853百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ、35,148百万円、581百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、30,751百万円、31,728百万円であります。

8. 資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において5,782,400株増加しました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議日	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月23日 第112期定時株主総会	27,595	56	2017年12月31日	2018年3月26日

(注) 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、27,641百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議日	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月26日 第113期定時株主総会	29,199	60	2018年12月31日	2019年3月27日

(注) 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、29,247百万円であります。

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年7月26日 取締役会	29,245	60	2018年6月30日	2018年9月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年7月31日 取締役会	31,310	65	2019年6月30日	2019年9月2日

10. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	99,663	17,286	2,845	8,362	128,156
スキンケア・ヘアケア事業	96,174	15,211	37,168	22,251	170,804
ヒューマンヘルスケア事業	86,636	49,578	46	-	136,260
ファブリック&ホームケア事業	132,333	19,900	906	-	153,139
コンシューマープロダクツ事業	414,806	101,975	40,965	30,613	588,359
ケミカル事業	61,508	34,777	27,558	34,813	158,656
セグメント間売上高の消去	(15,529)	(1,643)	(43)	(770)	(17,985)
売上高	460,785	135,109	68,480	64,656	729,030
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	4,190	-	-	-	4,190
顧客との契約から生じる収益 合計	464,975	135,109	68,480	64,656	733,220

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	107,464	21,515	2,703	8,356	140,038
スキンケア・ヘアケア事業	96,820	15,305	36,114	20,387	168,626
ヒューマンヘルスケア事業	76,378	48,461	66	-	124,905
ファブリック&ホームケア事業	136,821	19,747	5,649	127	162,344
コンシューマープロダクツ事業	417,483	105,028	44,532	28,870	595,913
ケミカル事業	61,670	28,321	24,728	31,382	146,101
セグメント間売上高の消去	(18,176)	(1,379)	(31)	(1,029)	(20,615)
売上高	460,977	131,970	69,229	59,223	721,399
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	4,321	-	-	-	4,321
顧客との契約から生じる収益 合計	465,298	131,970	69,229	59,223	725,720

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	40,443	39,271
販売促進費	25,983	27,269
従業員給付費用	74,440	75,018
減価償却費	4,529	10,756
償却費	3,180	3,958
研究開発費	28,914	30,055
その他	43,777	38,237
合計	221,266	224,564

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしておりません。これにより、従来、従業員給付費用及びその他に含めて表示していた費用のうち、6,175百万円を減価償却費として会計処理しております。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託収益	4,190	4,321
ロイヤルティ収入	526	661
その他	1,711	2,683
合計	6,427	7,665

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託費用	3,847	3,959
有形固定資産除売却損	2,240	1,602
その他	836	921
合計	6,923	6,482

14. 金融費用

当社グループでは、為替差損を金融費用に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損1,653百万円、当第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損796百万円が含まれております。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	62,805	57,295
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	62,805	57,295
加重平均普通株式数(千株)	491,576	485,628
基本的1株当たり四半期利益(円)	127.76	117.98
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	35,031	30,855
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	35,031	30,855
加重平均普通株式数(千株)	490,365	484,601
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.44	63.67

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	62,805	57,295
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	62,805	57,295
加重平均普通株式数(千株)	491,576	485,628
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	239	111
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	491,816	485,739
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	127.70	117.95

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	35,031	30,855
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	35,031	30,855
加重平均普通株式数(千株)	490,365	484,601
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	226	106
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	490,591	484,707
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.40	63.66

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

16. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値
レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	29,900	-	29,900
デリバティブ資産	-	1,068	-	1,068
その他	-	2,983	-	2,983
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	6,640	-	4,500	11,140
合計	6,640	33,951	4,500	45,091
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	208	-	208
合計	-	208	-	208

当第2四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	24,900	-	24,900
デリバティブ資産	-	1,079	-	1,079
その他	-	3,013	-	3,013
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	5,532	-	4,844	10,376
合計	5,532	28,992	4,844	39,368
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	238	-	238
合計	-	238	-	238

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	3,927	4,500
利得（損失）（注）	527	344
売却	-	(0)
その他変動	(1)	0
四半期末残高	4,453	4,844

（注） 利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

() 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

() 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される					
金融負債					
社債	50,052	-	50,338	-	50,338
借入金	70,775	-	70,985	-	70,985

当第2四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される					
金融負債					
社債	50,057	-	50,302	-	50,302
借入金	70,823	-	71,580	-	71,580

17. 重要な後発事象

当社は、2019年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

なお、今回の消却株式数は、当社が2019年5月7日から2019年6月13日までに市場買付によって取得した自己株式及び過去から保有している自己株式の一部を合計した株式数であります。

- ・消却した株式の種類 普通株式
- ・消却した株式の数 6,700,000株
- ・消却した株式の総額 56,655百万円
- ・消却日 2019年7月12日

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月13日に、当社代表取締役社長執行役員 澤田 道隆及び当社執行役員会計財務部門統括 山内 憲一により承認されております。

2【その他】

(1) 中間配当

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....31,310百万円

(ロ) 1株当たりの金額65円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月2日

(注) 2019年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

花王株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 泰司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀 健一郎	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。